

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○航空ネットワークの構築	
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
		・航空機燃料税(10年間、本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課、商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2764】	【098-866-2340】		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 ○R元(H31)年度: 航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>								<p>①航空会社に対し、新規路線の誘致活動を実施した。</p> <p>②着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・原油価格の変動によるコスト増。
- ・本州－アジア間の旅客便(ベリール)等の広域交通機関との競争激化。
- ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- ・中国の景気減速に伴う、国際貨物取扱の減少が懸念されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組のコスト低減効果を活用し、引き続き、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充	
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国際的な物流拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等を実施する。 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験に取り組む。						
実施主体		県、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		土木建築部港湾課、商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2395】 【098-866-2340】				
		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		国際戦略推進企画事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	19,266	19,929	19,126	17,866	24,291	22,781	県単等	○H30年度: 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施した。 ○R元(H31)年度: 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 物流高度化推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	-	17,910	52,051	37,987	26,971	60,790	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度: 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。</p>
予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	-	-	201,934	312,117	170,286	220,798	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。</p> <p>○R元(H31)年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。</p>
予算事業名 那覇港輸出貨物増大促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	12,715	11,999	6,000	7,980	29,901	80,000	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度: 那覇港管理組合において、荷主支援に加え、航路再編を実施した外航船社に対する補助事業を開始し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行った。</p> <p>○R元(H31)年度: 那覇港管理組合において、荷主支援に加え、新規の航路開設等を実施する外航船社に対する補助事業を継続し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	251,449	順調	<p>商工労働部において、物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。</p> <p>さらに、①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。</p>
活動指標名	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				H30年度					
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施				H30年度			251,449	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>物流アドバイザーによる63件の物流改善指導を実施した。</p> <p>国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車及び中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流・物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し117tの輸出量を創出した。</p>
実績値	—	—	—	—	何王対家 の実証実験 等の実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。</p> <p>②更なる物流の高度化へ向け、共同物流センターや物流アドバイザーの活用を促進する。</p> <p>③海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を実施する。</p> <p>④国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座を、引き続き開設する。</p> <p>⑤那覇港管理組合等と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。</p> <p>⑥県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。</p>						<p>①国際戦略推進企画事業において、貨物量増加に向けた調査や販路拡大のためのプロモーションを実施した。</p> <p>②専門家によるハンズオン支援の下、物流課題解決実証を2件実施し、また物流アドバイザーにより企業や団体に対して63件の物流改善指導を実施した。</p> <p>③中古車等輸出実証事業において中古車及び中古車部品の輸出を実施した。</p> <p>④県内事業者を対象とした物流セミナーを2回実施した。</p> <p>⑤那覇港管理組合等と連携し、台湾港務(株)(TIPC)や物流企業を招聘し、県内船社や荷主等を交えた商談会を開催し、外買取扱量を増やす取組を実施した。</p> <p>⑥県と共催した「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や県主催の企業誘致セミナー等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。また、那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、那覇ー香港直行航路の開設に繋がった。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・海上輸送については、国際物流、国内物流のそれぞれの改善・円滑化に向け、継続的な取組が必要であり、基本的な方針として、企業ニーズの把握、高度化モデルで確立されたノウハウを多くの企業等へ波及させることが重要である。
- ・国際物流については、那覇港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。
- ・国内物流については、取扱貨物量拡大に向けた沖縄ー本土間の物流改善に関する取組に着手し、新たな沖縄型物流ルートを構築したが、物流高度化へ向け、取扱量を更に増加させる必要がある。
- ・国際航路の拡充を図るためには、県及び那覇港管理組合や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や関連企業等へのポートセールスや企業への支援等を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組が必要である。
- ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。

○外部環境の変化

- ・国際物流については、沖縄ー台湾間の航路ネットワーク拡充を契機とし、台湾を經由地とした世界各国への輸出環境が整いつつあるが、県内企業の活用を促進するにあたり、台湾の港湾関係者と連携した取組が求められている。
- ・平成30年に、沖縄から香港への直通航路が新たに開設され、香港を經由地とした世界各国への輸出ルート活用への期待が高まっている。
- ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネスの創出が継続的に必要である。
- ・物流高度化を進める体制の整備、物流改善の物流高度化モデルを構築し、そのノウハウを他業種等へ幅広く波及させる取組が引き続き必要である。
- ・また、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、そのビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出に向けた取組を引き続き検討する必要がある。
- ・外買取扱貨物量増加に向け、平成31年5月に供用を開始する那覇港総合物流センターと十分に連携を図る必要がある。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化、戦略的なポートセールスや船社誘致のインセンティブを検討する必要がある。

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。
- ・更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。
- ・海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。
- ・外買取扱貨物量の増加に向け、那覇港管理組合や那覇港総合物流センターと連携した取組を実施する。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	輸送費補助件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		22	32	31	26	42	61.9%	60,554	やや遅れ	国際物流拠点産業集積地域(うるま・沖縄地区)に立地する企業26社に対して、輸送費の補助を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①制度のさらなる活用により企業の立地促進及び貨物の搬出量の増加に向け、企業への周知を図っていく。</p> <p>②現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。</p>						<p>①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明行い、制度活用を推進した。</p> <p>②立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、立地企業や物流業者等から意見の聴取を行った。</p>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当該輸送費補助事業については、誘致企業へのインセンティブが高く、実際に立地した企業からのニーズも高い状況にある。そのため、年度末には地区内の企業を対象に制度説明会を実施したり、当該補助金を既に利用している企業については、後年度も利用できるよう周知している状況にあるが、平成30年度については補助対象期間を過ぎた企業もあり、前年度よりも申請企業数が減少している状況にある。

・平成30年度には新規企業10社を誘致していることから、それらの企業を重点に制度周知を図り、活動計画の達成に向け取り組んでいきたい。

○外部環境の変化

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。中でも割高な物流コストについては、貨物の搬出量増加の課題となっており、本事業は、その物流コストを低減して企業の立地促進及び貨物の搬出量増加を目的とするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む必要がある。

・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等から、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。

・現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外・国外への搬出を促進するスキームを検討していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	コンテナ借り上げ台数(単位:台)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	421	518	803	1185	1745	301	100.0%	114,178	順調	<p>那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを、県がコンテナ1,745台分借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。</p> <p>なお、台北とソウル便は、平成30年10月28日から運休となっている。</p>
活動指標名	参考:県産品の輸送量(単位:トン)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	288	318	409	455	479	469	102.1%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の海外展開が促進された。</p> <p>具体例として、シンガポールとタイの飲食店にて黒糖を使用した「OKINAWAラテ」の販売や、中国の飲食店では「沖縄塩ソフトクリーム」が販売されるなど、県産食材の認知度が向上している。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。</p> <p>②現在のコンテナスペース確保事業の就航地域(香港、台北、上海、韓国、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)に加え、新たに那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物の増加策を検討する。</p>						<p>①県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、沖縄フェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信や商品PRを行った。</p> <p>②コンテナスペース確保事業の就航地域以外を対象として旅客便を活用した輸送費の一部を補助金のメニューに追加し、物流支援を行った。</p>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、輸出量とコンテナ利用台数が増加している。

○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は、約290.4万人(平成30年暦年)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
・コンテナスペース確保事業の実施等により、県内からの輸出が増加している。
・H30年10月から貨物就航地域のうち、台北、ソウル便が廃止された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。
・那覇空港に就航している旅客便を活用し貨物を増加させ、沖縄国際ハブ機能の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。
・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)以外への輸出促進を図るため、県内企業に対し、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	物流高度化の推進			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。		最適化モデルの構築と他産業への波及				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	国際戦略推進企画事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施した。 ○R元(H31)年度: 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の改善・効率化に向けた沖縄型物流モデル構築等の取組を実施する。
県単等	委託	19,266	19,929	19,126	17,866	24,291	22,781	県単等	
予算事業名	物流高度化推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。 ○R元(H31)年度: 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	-	17,910	52,051	37,987	26,971	60,790	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

予算事業名							国際物流関連ビジネスモデル創出事業			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付 金(ソフト)	委託	-	-	201,934	312,117	170,286	220,798	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度：沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。</p> <p>○R元(H31)年度：沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。</p>	
活動指標名	最適化モデルの構築と他産業への波及				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	221,548	順調	<p>物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。</p> <p>また、①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>物流アドバイザーによる63件の物流改善指導を実施した。</p> <p>国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車及び中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流・物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し117tの輸出量を創出した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①物流の高度化による物流コストの低減に向けた取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施する。							①専門家によるハンズオン支援の下、物流改善実証を2件実施するとともに、物流アドバイザーによって企業や団体に対して63件の物流改善指導を実施した。			
②県内事業者における物流コストの低減を実現可能な物流専門人材の育成を目指した							②県内事業者を対象とした物流セミナーを2回実施した。			

様式1(主な取組)

講座を引き続き開設する。

③国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。

④民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業へスキーム変更する。

③国際戦略推進企画事業において、貨物量増加に向けた調査や販路拡大のためのプロモーションを実施した。

④民間プロジェクト造成促進支援事業として、補助事業を3件実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。
- ・共同物流などの物流の情報を正確に把握し、取扱量増大へ向けた取組が必要であるが、県内事業者では、そのノウハウが不足し実践が難しい状況である。

○外部環境の変化

- ・依然として、潜在的に物流に関する課題を抱える企業や団体が少なくないと考えられる。
- ・国際物流については、沖縄－台湾間の航路ネットワーク拡充や、沖縄から香港への直通航路が新たに開設され、台湾、香港を経由地とした世界各国への輸出ルート活用への期待が高まっている。
- ・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズの増加等により、消費性向が高い外国人観光客は引き続き増加傾向にあるが、各国・地域からの観光客に対して、県産品の認知度向上を図るためのプロモーションが不十分である。またインバウンド消費を輸出に繋げるビジネスモデルの構築も課題である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家を活用した仕組み作り、共同物流による取扱量増に向けた取組を行う必要がある。
- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出が継続的に必要である。
- ・各国における県産品・全国特産品の認知度向上には継続的な取組が必要である。また、民間プロジェクト造成促進事業を実施する上で、海外におけるリピート購入や輸出に繋がる仕組みの検討、ビジネスモデルの創出が引き続き必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・物流の高度化による物流課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施する。
- ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や、物流課題の解決に向けた人材育成講座を引き続き実施する。
- ・国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。
- ・民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業として引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○物流対策の強化	
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			実施計画記載頁	181
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	47,012	55,756	-	0		○H30年度: 那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望や、那覇地区物流施設整備に係る関係機関との調整を行った。 ○R元(H31)年度: 那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望や、那覇地区再編整備に向けた環境を整える。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	検討の実施	検討の実施	基本計画策定	—	—		0	やや遅れ	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の再編整備計画に基づき、予算調整や、外部の関係機関と調整を行った。 産業用地確保に向けて、沖縄担当大臣への要望を行った。
活動指標名	物流施設整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備完了	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										那覇地区再編整備の着手時期について、引き続き調整する事となった。 関係各所と調整を行い、再編整備に向けた環境を整えた。 沖縄担当大臣へ産業用地確保に係る要望を行った。
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	那覇地区 整備に向け た関係各所 との調整	産業用地 確保・那覇 地区整備に 向けた調整	70.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。 また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。								①国際物流拠点機能の拡充を図るため用地確保に向け、沖縄担当大臣への要望を行った。 米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関に対し、再編整備事業の説明を行った。		

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・他の大型プロジェクトとの兼ね合いも考慮しながら整備計画を行う必要がある。

○外部環境の変化

・那覇空港第2滑走路の2020年3月末供用開始や同空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇軍港国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や、那覇地区再編整備に向けた環境を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。
また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。